

2015 年度大阪女学院短期大学事業計画

事業計画について

大阪女学院は、2014 年度に学院創立 130 周年を迎え、これを機に学院全体として長期ビジョンを策定し、中でも 2014 年度から 2019 年度にかけての I 期及び II 期中期計画の大学及び短期大学における具体的施策が、「教育内容の充実」と「学生・生徒募集方針」の項において、次のように示された。

教育内容の充実

1. 多様な学生のニーズに対応し、教育内容を改革する。
2. 他大学との連携等も視野に入れ小学校における英語指導者養成のあり方を研究する。
3. 短期大学における編入学希望者への支援の充実を図る。
4. キャリア教育の充実を図る。
5. 東アジア・東南アジアの英語・国際系女子キリスト教ミッションスクールと連携し、女性のライフスタイルに合わせた課題の解決に取り組む。
6. 将来の社会人力養成に繋がるサークル活動を支援し、活性化を促す。
7. 自己点検評価を積極的に活用し、適切な学校運営を目指す。
8. 短期大学、大学・大学院における組織的・体系的な学位プログラムの実質化に向けた教育指導と研究活動を展開する。

学生・生徒募集方針

1. 安定した入学者数を確保するため、積極的な広報活動を展開する。
2. 多様な文化と価値観を学ぶグローバルな学校を目指すため、留学生入学者数を増加させる。

これを受け、大阪女学院短期大学は 2015 年度の事業計画の重点課題を次のように定める。

2015 年度の事業計画の重点課題

- ① 4 年制大学編入への支援、トライリンガル・コースの充実等、特色の明確化
- ② 認証評価に向けた自己点検・評価の確立
- ③ 学生募集の強化

これらはすべて、大学としての教育の質保証と健全な学校運営に関係する事柄であり、高校生・保護者・高校教員に支持され、理解される教育体系と教育内容の構築が、本学への具体的な入学者数に結び付くと考える。

短期大学を取り巻く環境の変化、取り分け文部行政から求められる変化は非常に大きいものがありますが、それに対応しつつ、大阪女学院の歴史に示された建学の精神、ミッションを中心に据えた教育の業に、本年度も取り組むこととする。

I. 教育理念に掲げる3つの教育理念の具体的目標

1. キリスト教教育

本学の教育理念の礎としてのキリスト教関係プログラムの在り方について、現在の成果のふりかえりを基に、今後の展開についての検討を、キリスト教教育委員会を中心に進める。

2. 人権教育

自分だけでなく他の人の人権を遵守していくことによって人間関係を構築することの重要性を認識し、実践するために、「人権教育講座」を集中講義方式で実施する。

3. 英語教育

本学の短期大学士課程に共通する成果としての英語運用能力の目標について検討を継続する。

また、入学時の英語運用能力と各年次における伸長の測定結果を基に、現在の教育態勢での英語教育の充実を図ると共に、附置研究所における研究を通して、新しい授業展開方法の調査、研究、開発に取り組む。

更に、2年間の学修期間を通じた社会通用性のある能力育成のための学習環境を整えるために、eBook上の独自共通教材の開発と改善を継続して行う。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

現行カリキュラムに関して、次の(1)、(2)の検討・改善を図る。また2016年度実施を目指して検討が進められている大阪女学院大学のカリキュラム改訂の実施後に、短期大学のカリキュラム改訂を検討する。

(1) 2014年度より実施のトライリンガル・コースを円滑に実施し、その評価を行う。特に新しいコースのねらいが活かされ、本学での学びの幅が深まり、志願者により魅力的なコースになっているかを検証する。

(2) 2011年度より実施した短期大学カリキュラム改訂の評価を引き続き行う。

2. 学習支援

(1) 入学前教育

入学後の学びに対応できる力を育成するために、本学合格者に対して入学前に学習機会を提供する。具体的には、英語教育、日本語教育、教科外教育の3つの領域に関して、学生の状況とニーズに応じた丁寧な教育をする機会を前年度に引き続き提供する。学生支援システムとしてのCALL及びLRCセンター機能の再編成を行う。

(2) オリエンテーション

オリエンテーションを通じて、これまでの高校生活や社会人生活からの生活習慣の切り替えや、大学生活に方向づけるために必要な情報を提供する。特に、本学の教育の仕組み、ルール、学習の進め方などの基礎的な情報提供を行っていく。加えて、新入生がこれからの大学生活を主体的に行動できるようになるための情報収集方法、教育施設の利用方法、そして教育機器等の操作技術の習得も行う。

(3) Self Access & Study Support Center

学生のニーズを捉え直し、自主学習および協働学習体制を充実させる。具体的には、Writing CenterやTutorの活用を促進し、交換留学生や正規留学生の協力を得てEnglish Speaking Loungeを活性化す

る。また、履修科目と密接に連動した学習支援の仕組みを充実させる。

(4) アドバイザー制度

短大生のアドバイザーは教職員が各 10 数名の学生を担当し、学校生活や進路等について年間3回のアドバイザーアワーを実施する。必ず個別面談の機会を設けて学生の現状を把握しより充実した学生生活を送れるようアドバイスを行う。後半のアドバイザーアワーでは上級生とも接点を作り、進路のアドバイスが得られる場を構築する。

(5) 国際交流

国際交流センターは、アジアキリスト教大学協会 (ACUCA) 加盟大学との関係を通じて交流を拡大し、留学生を迎え入れることにより、本学キャンパスにおける国際的な交流の機会を設定する。キリスト教委員会との新しい共同プログラムでは、奨学金を設定した上で ACUCA 2016 学生キャンプ(OJU または OJC) に 2 人の学生を派遣する準備を行う。

また、韓国を中心とした教育機関への本学卒業生の 3 年次編入の拡大を図る。一定水準を満たす学生を受け入れてもらうための交渉を梨花女子大学との間で継続する。本学に関心を持つ ACUCA 加盟の一部大学からの打診についても同様の交渉を行う。

Ⅲ. 教育の実施体制

1. 教育学修環境の整備と充実

(1) 教育質転換の推進

タブレット端末(iPad)を活用する教育が 4 年目に入り、各種補助も活用しながら、ICT 学修環境による教育・学修のさらなる質向上を図る。Learning Solution Center を基軸に、全ての学内学修空間に ICT 学修環境を提供するためのユビキタス学修支援と教育開発を推進する。そのために 2014 年度から導入教育で全学実施が実現した反転授業等のアクティブラーニングによる授業および時間外学修の再配置をさらに進め、学生一人ひとりに対応した学びの質的転換を図る。また教材の電子化を推進しながら、学修成果物の統一した電子化と組織化のもとに教育・学修の統合検索環境を実現する。この取組を実質化させるために、ICT 分野での学生参画を充実させ、サービスラーニングの確立に取り組む。

(2) 学修解析(Learning analytics)と活用

開学以来の LMS 等による e ラーニング環境に加えて、またクラウド環境と e ポートフォリオの確立によって、学生ひとり一人の学びを辿り、それを活用可能な環境が成立している。これらを背景に、従来の少人数教育をさらに推進し、ひとり一人に寄り添い最適化された学修システム体制を目指すべく、学修および関連するデータ解析に取り組む。学修システムの高度・集密化に取り組み、多様化する学生の学修ニーズに対応する。

2. 図書館機能の充実

新図書館システムが実運用に入ることから、ここまで組織化を進めてきた、電子教材・学修成果物・授業及び会議データ、さらには学院の歴史的記録等を段階的に統合検索に組みこんでいく。その際一人ひとりのユーザにパーソナライズされた図書館サービスを確立し、ユーザごとのニーズへの対応をはかる過程で、学生の学修、教職員の教育研究に直接的な支援ができるように LSC 及び学院資料室との統合をはかりながらサービスの確立を目指す。合わせて電子書籍の活用を含めた資料充実を目指す。

IV. 学生支援

1. 奨学金

経済的に厳しい家庭環境にある学生が多いため、2015年度から姉妹等同時在学学費減免奨学金を追加する。Wilmina Spirit Scholarship(WSS)を始め、学業成績に応じた奨学金、短期留学を支援する奨学金などにより、少しでも多くの学生の支援ができる仕組みを維持・拡充する。

2. 生活サポート

校友会をはじめとする学生の学内外における課外活動をサポートする事で自立を促す。自宅外から通学する学生には年間3回の集いを実施する事で現状の把握をする。又、支援や欠席累積する傾向にある学生の迅速なサポート体制により、退学者を少しでも抑制できる体制とする。

3. 進路サポート

雇用環境も回復傾向にあるが厳選採用は変わらない。学生一人ひとりと面談を強化しマッチングできるようにする。就職の活動時期が変更になる事から、準備を整え適切にサポートする。4年制大学への編入学支援については、サポート体制、ガイダンス、資料収集等の取組の充実を適宜図った結果、一定の成果を生み出しているが、編入学希望者の意欲にやや低下傾向が見られることから、支援体制等の一層の充実を図る。

V. 社会的活動

1. 生涯学習

Wilmina Extension School

本学の教育目的に基づいた独自性のある展開を志し再開3年目を迎える生涯学習は、需要の拡大を目指すことにより、徐々に規模と内容の充実を図る。

また、卒業生中心となっている受講者構成について、一般への広報を強化する。

VI. 管理・運営

1. 学生募集

- (1) 専門学科・総合学科推薦入試の推薦要件の変更の周知を進めるとともに、年間を通じた入試展開を見据えて、公募推薦入試の内容の見直しを行う。
- (2) 本学への入学志願者を増やすために、オープンキャンパスの充実を図り、さらなる参加者数の増を実現する。
- (3) 大阪市内を中心に日本語学校への学校訪問等を組織的に行い、留学生の募集を進める。
- (4) 大阪女学院高校生へのオープンキャンパス実施など引き続いて大阪女学院高校への適切な情報の提供等を行う。
- (5) 高等学校教員を対象とした授業公開及び英語教育を主とした教育方法改善の提案を行うことにより、本学の教育に対する信頼醸成を進める。
- (6) トライリンガルコース（韓国語併修）の周知を図る。

2. 学生募集広報

- (1) 本学で学ぶことが、自分自身の将来を豊かにすることにつながると読者がイメージできる大学案内の充実を努める。

- (2) 引き続いて公式フェイスブックの内容の充実に努め、読者数の増加を図る。
- (3) 受験生用案内ページ(受験生ナビ)と公式ホームページの役割を明確にしたホームページ改訂を完成させる。
- (4) ますます進むスマホ化に対応して、資料請求者や各説明会でお話した方に継続して本学の情報を提供する方策を検討し、実施する。
- (5) 本学の入試の特色等を周知するため「入試ガイド」的機能の復活を図る。

3. 広報

- (1) 2014年度に刷新したホームページに News & Events を設け、大学の動きをタイムリーに告知及び報告する。また、各部署による内容の更新を常に行う。
- (2) ホームページと大学ポートレートの連動を強める。
- (3) 交通広告などで、中高との連携を継続する。

4. 総務(施設設備管理など)

施設の老朽化が進行しており、特に給排水の配管と外壁の改修は大きな課題であり、不測の事態への備えが必要である。全般的には教育環境整備に重点をおき、補修を進める。2014年度に教務系基幹システム CC21 の現行環境への対応は施したので、2016年度以降の本格稼働を視野に後継システムの再選択に入る。

5. 財務

学生数がやや回復傾向にある中、中期計画に従い、学生数に見合った財務運営を行う。そのため、大学・短期大学部門の財政を独立的に捉え、今後3年間で適正な人件費比率に改革するための初年度の取組を行う。また、将来に備えた積立も再開する年度とする。

6. 卒業生進路調査

卒業生に対するアンケート等、大学側からのアプローチをしているものの卒業生からの回収率が悪く、情報が取りにくい環境にあった。キャリアサポートセンター実施のアンケートにQUOカードを付ける事で回収率が上がったため再度実施。又、これとは別に卒業後、職場で活躍している卒業生の情報収集をするため、ビッグシスター、学友会等で活躍した学生を核としてアンケートを実施し、在学生はじめ卒業生の将来のキャリアやライフコースを考えていくための資料とする。

VII. 改革・改善

1. FD及びSD活動

FDは、「英語」共通科目を中心に、共通教材の開発・運用、評価の水準化を軸としたティーム・ティーング体制を継続していく。また、FD&SDとして学習ポートフォリオを中心とした教育及び教育支援に関わる整備の継続、ならびに教育情報の集約のためのICTスキルの向上を目指したプログラムを実施する。

2. 自己点検・評価

2014年度から刷新した授業評価の実施を軸に、学部 of 全学年がiPadを所持する完成年度を迎えることから、全ての授業におけるアンケートの電子化とフィードバック体制の整備に向けた作業を継続する。

3. 委員会の機能の改革と教学IR、質保証への取組

各委員会の役割の定義を見直し、委員会の役割の違いによる軽重を認めつつも、入学前、入学時、学内における教育、卒業・就職等の流れの中で、教学IRとしてのデータ収集と分析を行い、成長する学生

像を明確にし、教育の質保証へ繋げる。そのため、各委員会の情報交換や有機的な繋がりを重視する。

4. 退学率低減への取組

上記の動きと連動した教学 I R の一環として、今後 3 年間で退学率を半減するための取組を行う。

5. 認証評価への備え

2017年に迎える2回目の認証評価に備えるため、上記1～3をPDCAサイクルの中で精度を高める。

6. ガバナンスに関する規程等の整備

学校教育法改正に伴う学則、諸規則等の整備を行い、実施する。

7. 競争的資金、科研費の獲得

経常的な補助金だけでなく、競争的資金、科研費などを積極的に獲得する。

8. 人的体制

学院全体として 2014 年度から始めた、3 部門合同の事務体制・手続きの一元化に継続して取り組み、業務の効率化を推進する。そのことによって生み出されるマンパワーの余剰を、募集や教務等のより戦略的な業務に振り向ける。